

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柝 理 伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柝 理 伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社  
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	25,054,811	25,583,261	27,662,226	28,988,420	28,744,972
経常利益	(千円)	476,855	590,499	558,048	562,728	544,097
当期純利益	(千円)	239,352	335,426	291,621	213,979	128,316
純資産額	(千円)	5,738,896	6,067,566	6,185,469	6,272,831	6,219,757
総資産額	(千円)	16,721,135	17,094,910	17,962,824	18,807,071	18,184,773
1株当たり純資産額	(円)	885.58	937.40	960.04	970.14	981.21
1株当たり当期純利益	(円)	33.19	48.28	45.25	33.11	20.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.3	35.5	34.4	33.4	34.2
自己資本利益率	(%)	4.20	5.68	4.76	3.44	2.05
株価収益率	(倍)	18.92	16.67	12.97	12.17	11.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,252	308,694	18,689	26,230	401,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,950	9,364	121,411	61,347	109,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,028	666,472	114,159	303,155	195,315
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,878,928	1,511,785	1,299,451	1,569,357	2,048,768
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	265 (65)	263 (81)	283 (89)	277 (110)	281 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	25,030,956	25,504,177	27,574,613	29,046,672	28,545,100
経常利益 (千円)	420,468	550,012	504,681	529,652	549,943
当期純利益 (千円)	198,770	314,882	257,973	214,426	155,518
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	5,711,716	6,024,943	6,104,349	6,190,138	6,180,777
総資産額 (千円)	16,637,972	17,077,941	17,857,631	18,654,149	18,014,258
1株当たり純資産額 (円)	882.16	931.41	947.45	957.35	975.06
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	14.00	14.00	14.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.69	45.72	40.03	33.18	24.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	34.2	33.2	34.3
自己資本利益率 (%)	3.49	5.37	4.25	3.49	2.51
株価収益率 (倍)	22.68	17.61	14.66	12.15	9.46
配当性向 (%)	39.73	26.24	34.97	42.19	57.57
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	218 (65)	218 (73)	227 (77)	224 (96)	232 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年6月	株式会社に改組、英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年2月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和38年1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成5年3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目6番6号」から「同区北堀江四丁目1番7号」に移転。
平成8年1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年2月	ISO14001認証取得。
平成17年7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年3月	ISO9001認証取得。
平成18年9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年4月	群馬営業所を開設。
平成20年3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番2号」から「同区西五反田一丁目31番1号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当企業グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

なお、当社グループ全体の経営資源の有効活用と経営の効率化を図ることを目的として、平成20年10月1日をもって連結子会社である双葉テック株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、当社子会社であるアイコン株式会社は消滅いたしております。

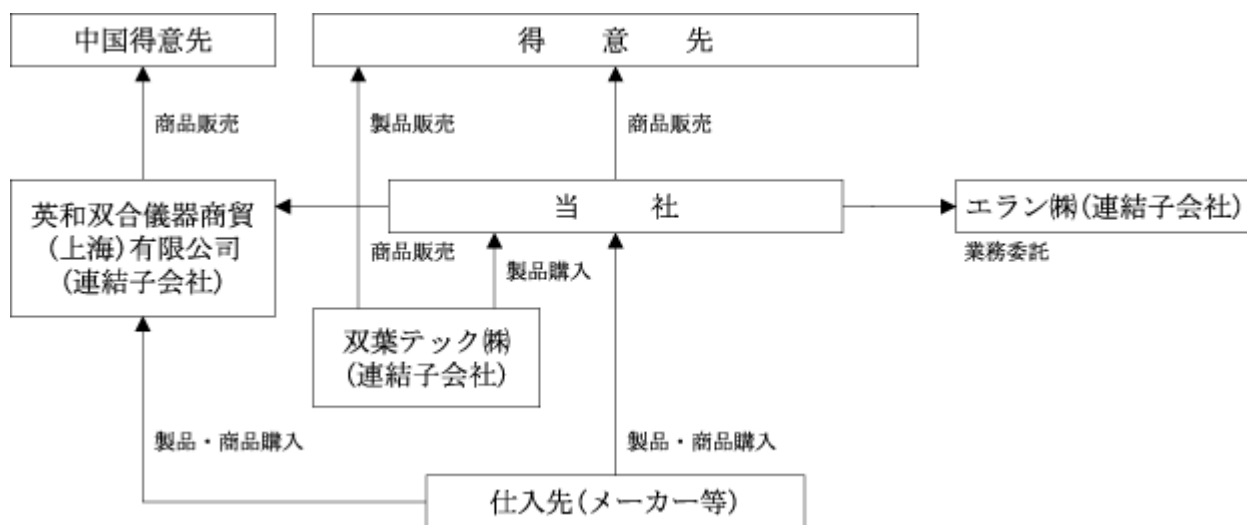
双葉テック株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を当社から受託しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は、中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械等 の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計測・ 分析機器、測定・ 検査機器 、産業機械等の卸 販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 1名
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市古北路678号同 詮大廈1704室	100,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 5名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	240 (108)
生産部門	13 (6)
管理部門	28 (13)
合計	281 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (109)	38.1	10.6	6,160

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、167名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては、原油・穀物等の原材料価格の高騰による企業物価、消費者物価の上昇が、内需を押し下げたものの、好調な輸出が景気を下支えし、景気減速感は比較的緩やかに推移いたしました。年度後半に入り、米国の大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融不安が世界中に広がり、急速に世界経済が後退、株式市場の大幅な変動や円高、消費低迷等による企業収益の急激な悪化により、企業の設備投資マインドが大きく冷え込む状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、「企業基盤と企業価値の向上」を目指し、全国37ヶ所のセールスネットワークにおける情報の共有化と活用による水平展開により、既存事業領域である石油化学、鉄鋼業界等への取組みを強化しつつ、新規事業領域である自動車産業市場、中国市場への積極的な事業展開を推進するとともに、「環境・安心・安全」をキーワードとした、環境計測・分析機器や保安・メンテナンス機器の拡販に努めてまいりました。

また、引き続きEMS（環境マネジメント）やQMS（品質マネジメント）の着実な運用により、環境配慮型商品の拡販や、顧客満足度の継続的な改善に努めたほか、内部統制システムの整備によりリスク管理やコンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、当社の得意とする鉄鋼業界を中心に設備投資が好調に推移し、造船・船用業界での需要が底堅く推移いたしました。年度後半からの景気減速の影響を受け、売上高は287億45百万円（前連結会計年度比0.8%減）となり、売上総利益は46億1百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、鋭意節減に努め、旅費交通費等の低減があったものの、人員増による人件費の増加等により、営業利益は5億39百万円（前連結会計年度比1.0%減）となり、経常利益は5億44百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

当期純利益におきましては、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、過年度退職給付費用が78百万円発生したことや投資有価証券評価損が34百万円発生したことにより、1億28百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、金融不安による世界的な景気後退により、当社事業領域における設備投資の減速が懸念され、経営環境は非常に厳しいものになるものと考えております。このような状況のもと、当社の強みである全国37ヶ所のセールスネットワークを活かした水平展開による効率営業や、エンジニアリング機能のより一層の強化により、提案型技術商社として付加価値の高いベストな提案を行い、顧客満足度をより一層高めることに努め、経営計画の実現に邁進してまいります。

なお、品目別売上高の状況は次の通りであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、プラント・エンジニアリングや造船・船用業界を中心に底堅い需要があったものの、他の業界での落ち込みをカバーできず、前期比3.7%減となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、環境に対する社会的な意識の高まりにより、水質、ガス、大気分析機器や気象観測機器が伸長したことから、前期比3.8%増となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、メンテナンス機器としての非破壊検査機器が伸長したものの、自動車産業市場等での形状測定装置の大口案件の減少等により、前期比4.8%減となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、道路維持機械が堅調に推移したほか、大気汚染・水質汚濁防止装置等の環境対策関連機器や鉄鋼業界向け生産設備等が伸長し、前期比3.8%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 4 億79百万円 ( 30.5% ) 増加し20億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 4 億 1 百万円となり、前期26百万円の増加に比べ 3 億75百万円増加いたしました。これは、主に売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 1 億10百万円となり、前期61百万円の減少に比べ48百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは 2 億91百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は 1 億95百万円となり、前期 3 億 3 百万円の増加に比べ 1 億 8 百万円減少いたしました。これは短期借入金 が前期に比して増加割合が低いことや自己株式の取得によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	280,310	12.1
産業機械	240,015	4.5
合計	520,324	5.2

- (注) 1 上記は製造を行っておりません連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。  
2 上記金額は製造原価によっております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	337,418	15.6	70,537	3.4
産業機械	298,921	5.1	103,929	0.2
合計	636,339	10.9	174,465	1.5

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	15,360,884	3.7
環境計測・分析機器	2,156,756	3.8
測定・検査機器	1,631,992	4.8
産業機械	9,595,339	3.8
合計	28,744,972	0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題としては、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内においては「環境・安心・安全」をキーワードとして、環境保全型商品や環境配慮型商品の拡販のほか、事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応するため新素材を発掘、ソリューション営業を着実に実行するとともに、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案を実施してまいります。

また、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外への移行が進むと考えており、顧客に密着し、当企業グループの基盤となっている工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには積極的な海外展開が必要であり、当企業グループはこの一環として、中国市場において、英和双合儀器商貿（上海）有限公司を活かし、国内37拠点からの情報を有効活用しながら日系企業に対する開発営業を推進し、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開しております。

### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

#### (1) 経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も通常当期比率では上期45%、下期55%と下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。尚、当事業年度につきましては、世界的な景気低迷の影響を受けて下半期の売上が伸び悩み、上期下期同率となりました。

(6) 機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく当社は、M2運動（利益率向上運動）の推進、付加価値のあるシステムや輸入商材等の拡販によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益は減少したものの売上債権の回収が進んだことで営業活動によるキャッシュ・フローは前年より改善しました。投資活動によるキャッシュ・フローが前年を上回り、また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、売上増による仕入商品代金の支払いのための資金手当てとして短期借入金や長期資金としての長期借入が増加し、結果として、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比4億79百万円増加し20億49百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他5営業所	営業設備	1,598		1,500		3,098	16 (15)
関東・甲信越地区 東京本社他12営業所	営業設備 統括業務施設	42,084		20,999	40,411 (702.11)	103,494	88 (37)
東海・北陸地区 名古屋営業所他1営業所	営業設備	2,104		1,909		4,013	12 (8)
近畿地区 大阪本社他6営業所	営業設備 統括業務施設	502,366	158	24,348	697,589 (1,250.42)	1,224,461	84 (33)
中国・四国地区 広島営業所他4営業所	営業設備	334		2,228		2,562	17 (9)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	10,526		1,314	52,020 (330.57)	63,860	15 (7)

(注) 1 従業員数( )内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が178,068千円、車輛が60,947千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,626㎡であります。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
双葉テック株 (大阪府堺市)	営業設備 製造設備	39,481	1,843	980	155,132 (826.43)	197,436	16

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備	157		1,784		1,941	10

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	6,470,000	6,470,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注)平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	37	2		1,062	1,111	
所有株式数(単元)		778	6	1,961	370		9,616	12,731	104,500
所有株式数の割合(%)		6.11	0.05	15.40	2.91		75.53	100.00	

(注) 1 自己株式131,111株は、「個人その他」に262単元及び「単元未満株式の状況」の欄に111株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	堺市堺区	409	6.32
阿部和男	大阪市住吉区	255	3.94
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
エスジーエスエスエスジーピーティールクス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	174	2.69
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
二反田静太郎	西宮市	160	2.48
英和社員株主会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	105	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.55
計		1,999	30.91

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が131千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,500	12,469	
単元未満株式	普通株式 104,500		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,469	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	131,000		131,000	2.02
計		131,000		131,000	2.02

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月4日)	120,000	43,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	120,000	43,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,992	2,251
当期間における取得自己株式	700	162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	131,111		131,811	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実にやってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成21年6月26日の第62回定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。配当性向は57.57%となっております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	38,051	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	50,711	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	820	803	595	430
最低(円)	412	554	550	403	215

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	329	284	240	235	233	241
最低(円)	238	240	221	217	215	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		阿部健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 昭和58年12月 昭和58年12月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役社長室統轄部長就任 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役管理本部長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼CEO就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	409
取締役	専務執行役員 営業本部長	原司朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部第3営業推進部長就任 当社営業本部水環境営業部長就任 当社営業本部注力市場統轄部長就任 当社市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発部長就任 当社取締役兼COO就任 当社取締役専務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	7
取締役		阿部和男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進担当就任 当社取締役市場開発第二部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役子会社担当兼アイコン株式会社(子会社)代表取締役社長就任 当社取締役常務執行役員大阪本社営業部長就任 アイコン株式会社(子会社)取締役就任 当社取締役常務執行役員営業副本部長就任 当社取締役(現任)	(注)2	255
取締役		今井宗雄	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員CMO就任 当社取締役兼CMO就任 当社取締役常務執行役員社長室長就任 当社取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	山 柝 理 伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		山 中 直 彦	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役兼CFO就任 当社取締役人事担当 当社取締役人事担当兼子会社担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤 田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税 調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2
計							689

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役山中直彦及び仲林信至の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役藤田傑の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ. 会社の機関の内容

- ・ 提出会社は、監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、提出会社は執行役員制度を採用しており、効率性、透明性の高い経営体制を確立しております。なお、本制度の採用については、当社の業務形態の実情に適合していると判断しております。
- ・ 各種委員会はありません。また、社外役員の専従スタッフもありません。
- ・ 業務執行の監視は、職務分担した監査役それぞれが独自に取締役・従業員等から意見聴取し、互いに協議しながら行っております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図っております。
- ・ 重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、営業所等の実査を含む会計監査については、期中監査も含め、四半期毎に監査を実施してまいります。

##### ハ. リスク管理体制の整備の状況

- ・ 提出会社は子会社を含めた企業グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。
- ・ 提出会社は、子会社を含めた企業グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修を通じて制度の周知徹底を図っております。
- ・ 提出会社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得しました。更に、平成18年3月に品質マネジメントシステム（ISO9001-QMS）の認証も取得し、リスク管理の充実を図っております。

## 二. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め4名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、地域分担して実施しております。
- ・会計監査人（監査法人トーマツ）による監査は、内部監査部門及び監査役と連携し、リスクアプローチによって実施しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 仲尾彰記、南方得男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士その他16名

## ホ. 取締役及び監査役の員数

提出会社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

## ヘ. 取締役及び監査役の選任の決議要件

提出会社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

### （自己株式の取得）

提出会社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### （中間配当）

提出会社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

### （取締役及び監査役の責任免除に関する事項）

提出会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## チ. 株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はありません。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法(J-SOX法)への対応を行うとともに内部管理体制のより一層の強化に向け取り組んでまいりました。また、上記に記載しましたとおり、全社的リスクマネジメントシステムの運用を実施し重要事項の適時開示にも努めてまいりました。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	160百万円
監査役を支払った報酬	19百万円
計	179百万円

使用人兼務取締役はおりません。

取締役の報酬等の額には、当連結会計年度の取締役賞与引当額13百万円が含まれております。

上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当連結会計年度増加額（取締役12百万円、監査役 1百万円）が含まれております。

### 責任限定契約の内容の概要

提出会社定款の定めにより、提出会社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と、法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			25	0
連結子会社				
計			25	0

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制に関するコンサルティング費用

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569,357	2,048,768
受取手形及び売掛金	13,444,421	12,538,564
たな卸資産	470,593	-
商品及び製品	-	416,158
仕掛品	-	29,384
原材料	-	57,137
繰延税金資産	168,655	177,960
その他	255,305	108,223
貸倒引当金	1,343	9,985
流動資産合計	15,906,989	15,366,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528,450	1,531,680
減価償却累計額	892,214	933,030
建物及び構築物(純額)	636,235	598,649
土地	945,152	945,152
その他	193,136	207,203
減価償却累計額	124,159	150,384
その他(純額)	68,977	56,818
有形固定資産合計	1,650,365	1,600,620
無形固定資産		
投資その他の資産	67,472	60,791
投資有価証券	436,315	359,350
繰延税金資産	82,589	77,548
差入保証金	307,765	316,658
保険積立金	389,190	442,618
その他	30,492	31,555
貸倒引当金	64,106	70,575
投資その他の資産合計	1,182,246	1,157,154
固定資産合計	2,900,083	2,818,565
資産合計	18,807,071	18,184,773

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,628,269	9,857,084
短期借入金	900,000	1,135,363
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払法人税等	204,373	113,313
未払消費税等	42,871	30,971
賞与引当金	312,800	314,500
役員賞与引当金	24,000	17,368
その他	301,124	209,718
流動負債合計	12,418,437	11,678,317
固定負債		
長期借入金	-	100,000
長期前受収益	2,397	1,123
長期預り保証金	680	680
退職給付引当金	17,116	73,321
役員退職慰労引当金	95,611	111,575
固定負債合計	115,804	286,699
負債合計	12,534,240	11,965,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,146,839	3,185,377
自己株式	2,034	47,485
株主資本合計	6,245,755	6,238,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,208	13,443
為替換算調整勘定	10,869	5,642
評価・換算差額等合計	27,076	19,085
純資産合計	6,272,831	6,219,757
負債純資産合計	18,807,071	18,184,773

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,988,420	28,744,972
売上原価	24,388,605	24,144,359
売上総利益	4,599,815	4,600,613
販売費及び一般管理費		
通信費	73,067	72,301
運賃及び荷造費	47,538	45,116
旅費及び交通費	218,806	201,823
貸倒引当金繰入額	16,109	30,039
給料手当及び賞与	1,898,703	1,964,747
賞与引当金繰入額	302,500	304,300
役員賞与引当金繰入額	24,000	17,368
退職給付費用	167,306	89,358
役員退職慰労引当金繰入額	15,587	15,913
福利厚生費	433,266	460,558
賃借料	357,040	381,734
減価償却費	96,167	86,906
その他	404,776	391,102
販売費及び一般管理費合計	4,054,864	4,061,267
営業利益	544,951	539,346
営業外収益		
受取利息	3,246	3,372
受取配当金	6,762	7,051
仕入割引	17,170	16,571
受取家賃	-	4,192
債務勘定整理益	4,668	-
その他	13,186	9,680
営業外収益合計	45,032	40,866
営業外費用		
支払利息	11,551	15,327
売上割引	4,707	5,509
支払保証料	7,971	11,366
為替差損	2,687	-
その他	340	3,912
営業外費用合計	27,256	36,115
経常利益	562,728	544,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	484	1,140
保険解約返戻金	65,509	-
償却債権取立益	-	679
その他	-	120
特別利益合計	65,993	1,939
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 9,563	<sup>2</sup> 1,257
投資有価証券売却損	-	1,382
投資有価証券評価損	63,213	33,695
退職給付費用	-	78,178
事務所移転費用	17,507	-
その他	-	<sup>3</sup> 5,056
特別損失合計	90,283	119,568
税金等調整前当期純利益	538,437	426,468
法人税、住民税及び事業税	351,192	282,150
法人税等調整額	26,733	16,003
法人税等合計	324,458	298,152
当期純利益	213,979	128,316

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,565,390	1,567,550
当期変動額		
自己株式の処分	2,160	-
当期変動額合計	2,160	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,023,209	3,146,839
当期変動額		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	213,979	128,316
当期変動額合計	123,630	38,538
当期末残高	3,146,839	3,185,377
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,209	2,034
当期変動額		
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	13,176	-
当期変動額合計	11,175	45,451
当期末残高	2,034	47,485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,108,791	6,245,755
当期変動額		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	213,979	128,316
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	15,336	-
当期変動額合計	136,965	6,913
当期末残高	6,245,755	6,238,842

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67,830	16,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,623	29,650
当期変動額合計	51,623	29,650
当期末残高	16,208	13,443
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,848	10,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	16,511
当期変動額合計	2,020	16,511
当期末残高	10,869	5,642
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	76,679	27,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,602	46,161
当期変動額合計	49,602	46,161
当期末残高	27,076	19,085
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,185,469	6,272,831
当期変動額		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	213,979	128,316
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	15,336	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,602	46,161
当期変動額合計	87,362	53,074
当期末残高	6,272,831	6,219,757

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	538,437	426,468
減価償却費	101,244	91,654
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,023	15,111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,486	64,228
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,095	15,964
受取利息及び受取配当金	10,008	10,423
支払利息	11,551	15,327
為替差損益（ は益）	2,687	232
有形固定資産処分損益（ は益）	-	120
有形固定資産除却損	9,563	1,257
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1,382
投資有価証券評価損益（ は益）	63,213	33,695
保険積立金の増減額（ は増加）	65,509	80
売上債権の増減額（ は増加）	333,955	900,845
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,139	32,302
その他の流動資産の増減額（ は増加）	210,026	146,560
仕入債務の増減額（ は減少）	200,392	766,079
未払消費税等の増減額（ は減少）	254	11,900
その他の流動負債の増減額（ は減少）	91,313	30,390
その他	193,724	82,174
小計	355,175	778,789
利息及び配当金の受取額	10,063	10,477
利息の支払額	11,937	16,142
法人税等の支払額	327,071	372,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,230	401,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,507	92,939
有形固定資産の売却による収入	-	120
無形固定資産の取得による支出	47,840	8,640
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	0	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,347	109,541

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	400,000	235,363
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	20,000	5,000
自己株式の取得による支出	2,001	45,451
自己株式の処分による収入	15,336	-
配当金の支払額	90,180	89,597
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>303,155</b>	<b>195,315</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	7,365
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>269,906</b>	<b>479,412</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,451	1,569,357
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,569,357</b>	<b>2,048,768</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 双葉テック株式会社 アイコン株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 双葉テック株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 当社の連結子会社である双葉テック(株)は平成20年10月1日 当社の連結子会社であったアイコン(株)を吸収合併しております。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権 移転外ファイナンス・リースに係る リース資産 リース期 間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 退職給付の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が77,360千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77,360千円増加しております。 また、簡便法から原則法への変更時差異78,178千円を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純利益が78,178千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」(前連結会計年度2,761千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、364,945千円、26,886千円、78,762千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度1,667千円)は営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,192千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,020千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,603千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,694千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	10,199千円	土地	52,020千円	投資有価証券	117,384千円	合計	179,603千円	1年以内返済予定の 長期借入金	5,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,300千円を商取引の担保に供しております。</p>	投資有価証券	86,879千円	長期借入金	100,000千円
建物	10,199千円														
土地	52,020千円														
投資有価証券	117,384千円														
合計	179,603千円														
1年以内返済予定の 長期借入金	5,000千円														
投資有価証券	86,879千円														
長期借入金	100,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>17,619千円</td> </tr> </table>	売上原価	17,619千円														
売上原価	17,619千円																
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,015千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,563千円</td> </tr> </table>	建物	7,015千円	構築物	8千円	機械及び装置	59千円	工具、器具及び備品	2,481千円	合計	9,563千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257千円</td> </tr> </table>	建物	806千円	工具、器具及び備品	451千円	合計	1,257千円
建物	7,015千円																
構築物	8千円																
機械及び装置	59千円																
工具、器具及び備品	2,481千円																
合計	9,563千円																
建物	806千円																
工具、器具及び備品	451千円																
合計	1,257千円																
	<p>3 その他(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>子会社合併に伴う整理損</td> <td>2,970千円</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正損</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table>	子会社合併に伴う整理損	2,970千円	過年度損益修正損	2,087千円												
子会社合併に伴う整理損	2,970千円																
過年度損益修正損	2,087千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,067	4,052	27,000	4,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,052株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 27,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,543	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	38,806	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,727	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,119	126,992		131,111

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付による増加	120,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,992株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,727	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	38,051	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,711	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	2,125千円	合計	2,732千円
1年内	607千円						
1年超	2,125千円						
合計	2,732千円						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	45,750	95,801	50,051	21,176	40,160	18,984
債券						
国債・地方債等	100,162	102,694	2,532	100,107	102,300	2,192
社債						
その他						
その他						
小計	145,911	198,495	52,584	121,283	142,460	21,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	221,284	195,986	25,298	208,863	165,056	43,807
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	221,284	195,986	25,298	208,863	165,056	43,807
合計	367,196	394,481	27,285	330,147	307,516	22,631

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,695千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	0	1,918
売却益の合計額(千円)	0	0
売却損の合計額(千円)		1,382

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	41,834	51,834

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等		102,694	
社債			
その他			
計		102,694	

### 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等		102,300	
社債			
その他			
計		102,300	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 現在、金利スワップ取引は行なっておりません。 外貨建金銭債権債務についてはヘッジを目的とした為替予約を行なっています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社の利用しております為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っておりますが、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規定に従い、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329,395千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">320,303千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,214千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,227千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,196千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	329,395千円	ロ 年金資産	320,303千円	ハ 未積立退職給付債務	9,093千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円	ヘ 前払年金費用	8,023千円	ト 退職給付引当金	17,116千円	イ 勤務費用	132,421千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円	ホ その他	592千円	ヘ 退職給付費用	162,227千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">379,782千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,334千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しています。一部の連結子会社では退職金規定に基づき、期末要支給額を退職給付債務として計上しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,861千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,438千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,930千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	379,782千円	ロ 年金資産	179,127千円	ハ 未積立退職給付債務	200,655千円	ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	73,321千円	イ 勤務費用	51,416千円	ロ 利息費用	5,393千円	ハ 期待運用収益	4,364千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円	ホ その他	1,133千円	ヘ 退職給付費用	83,438千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ 退職給付債務	329,395千円																																																												
ロ 年金資産	320,303千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	9,093千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円																																																												
ヘ 前払年金費用	8,023千円																																																												
ト 退職給付引当金	17,116千円																																																												
イ 勤務費用	132,421千円																																																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
ハ 割増退職金	千円																																																												
ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円																																																												
ホ その他	592千円																																																												
ヘ 退職給付費用	162,227千円																																																												
イ 退職給付債務	379,782千円																																																												
ロ 年金資産	179,127千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	200,655千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円																																																												
ヘ 前払年金費用	0千円																																																												
ト 退職給付引当金	73,321千円																																																												
イ 勤務費用	51,416千円																																																												
ロ 利息費用	5,393千円																																																												
ハ 期待運用収益	4,364千円																																																												
ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円																																																												
ホ その他	1,133千円																																																												
ヘ 退職給付費用	83,438千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
割引率	1.5%																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 127,270千円	賞与引当金 127,878千円
未払事業税 16,052千円	未払事業税 10,164千円
役員退職慰労引当金 38,825千円	役員退職慰労引当金 45,305千円
退職給付引当金 7,103千円	退職給付引当金 29,931千円
退職給付信託有価証券 58,833千円	退職給付信託有価証券 60,940千円
投資有価証券評価損 32,350千円	投資有価証券評価損 43,395千円
貸倒引当金 25,305千円	貸倒引当金 26,719千円
税務上の繰越欠損金 28,815千円	税務上の繰越欠損金 24,254千円
その他 72,454千円	その他有価証券評価差額金 9,188千円
繰延税金資産小計 407,007千円	その他 36,976千円
評価性引当額 109,886千円	繰延税金資産小計 414,749千円
繰延税金資産合計 297,121千円	評価性引当額 128,319千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 286,430千円
未収還付事業税 千円	繰延税金負債
前払年金費用 3,257千円	買換資産圧縮積立金 29,994千円
買換資産圧縮積立金 31,408千円	その他 927千円
その他有価証券評価差額金 11,078千円	繰延税金負債合計 30,922千円
その他 133千円	繰延税金資産の純額 255,508千円
繰延税金負債合計 45,876千円	
繰延税金資産の純額 251,245千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 5.1%	交際費等永久に損金算入されない項目 4.9%
住民税均等割等 6.5%	住民税均等割等 8.4%
スケジュールリング不能の一時差異 7.0%	スケジュールリング不能の一時差異 15.9%
その他 1.0%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機械全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円14銭	1株当たり純資産額	981円21銭
1株当たり当期純利益	33円11銭	1株当たり当期純利益	20円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,272,831	6,219,757
普通株式に係る純資産額(千円)	6,272,831	6,219,757
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	4,119	131,111
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,465,881	6,393,973

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	213,979	128,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,979	128,316
期中平均株式数(株)	普通株式 6,463,415	普通株式 6,393,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,135,363	1.43	
1年以内返済予定の長期借入金	5,000			
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)		100,000	2.14	平成22年6月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	905,000	1,235,363		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	100,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,109,708	8,064,234	6,640,411	7,930,618
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	16,365	198,430	52,942	158,732
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額( )	46,312	83,312	31,536	59,780
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )	7.16	12.96	4.97	9.36

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,314,177	1,759,846
受取手形	2,617,688	2,294,917
売掛金	10,780,436	10,157,887
商品	338,953	391,349
前渡金	183,559	37,996
前払費用	25,464	34,873
繰延税金資産	146,682	156,102
未収収益	42	1,100
その他	40,827	56,106
貸倒引当金	1,349	9,990
流動資産合計	15,446,480	14,880,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,349,608	1,353,042
減価償却累計額	766,508	801,112
建物(純額)	583,100	551,930
構築物	25,523	25,523
減価償却累計額	17,856	18,442
構築物(純額)	7,667	7,081
機械及び装置	820	820
減価償却累計額	628	662
機械及び装置(純額)	192	158
工具、器具及び備品	168,260	183,634
減価償却累計額	104,031	131,337
工具、器具及び備品(純額)	64,229	52,297
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,445,208	1,401,487
無形固定資産		
ソフトウェア	51,517	45,732
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	64,854	59,068
投資その他の資産		
投資有価証券	436,315	359,350
関係会社株式	431,160	431,160
関係会社出資金	100,000	100,000
破産更生債権等	2,183	24,513
長期前払費用	5,563	4,836
繰延税金資産	74,947	69,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	299,609	311,474
保険積立金	389,190	441,442
その他	22,747	2,000
貸倒引当金	64,106	70,575
投資その他の資産合計	1,697,608	1,673,518
固定資産合計	3,207,669	3,134,073
資産合計	18,654,149	18,014,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,406,705	5,781,431
買掛金	4,253,096	4,039,246
短期借入金	900,000	1,135,363
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金	191,929	72,865
未払費用	38,077	39,391
未払法人税等	184,492	104,410
未払消費税等	38,183	22,201
前受金	31,549	50,677
預り金	24,559	25,792
賞与引当金	270,000	280,000
役員賞与引当金	20,000	13,368
その他	3,045	1,896
流動負債合計	12,366,636	11,566,639
固定負債		
長期借入金	-	100,000
長期前受収益	2,397	1,123
長期預り保証金	680	680
退職給付引当金	-	55,228
役員退職慰労引当金	94,299	109,812
固定負債合計	97,376	266,843
負債合計	12,464,011	11,833,481

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	45,951	43,883
配当平均積立金	160,000	175,000
別途積立金	2,515,000	2,615,000
繰越利益剰余金	239,539	192,346
利益剰余金合計	3,075,015	3,140,755
自己株式	2,034	47,485
株主資本合計	6,173,931	6,194,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,208	13,443
評価・換算差額等合計	16,208	13,443
純資産合計	6,190,138	6,180,777
負債純資産合計	18,654,149	18,014,258

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,046,672	28,545,100
売上原価		
商品期首たな卸高	447,922	338,953
当期商品仕入高	24,497,523	24,133,376
合計	24,945,445	24,472,328
商品期末たな卸高	338,953	391,349
売上原価合計	24,606,492	24,080,979 <sub>1</sub>
売上総利益	4,440,180	4,464,121
販売費及び一般管理費		
通信費	70,191	69,981
運賃及び荷造費	39,636	38,153
旅費及び交通費	206,386	189,836
貸倒引当金繰入額	16,109	30,037
給料手当及び賞与	1,664,943	1,734,192
賞与引当金繰入額	270,000	280,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	13,368
退職給付費用	160,529	82,044
役員退職慰労引当金繰入額	14,954	15,313
福利厚生費	390,170	422,646
賃借料	335,745	361,401
支払手数料	444,171	446,225
減価償却費	93,034	83,841
その他	227,174	210,443
販売費及び一般管理費合計	3,953,042	3,977,479
営業利益	487,138	486,642
営業外収益		
受取利息	1,370	2,524
有価証券利息	1,446	1,446
受取配当金	2 <sub>2</sub> 31,794	2 <sub>2</sub> 66,951
仕入割引	15,900	15,419
債務勘定整理益	4,668	-
その他	12,965	13,510
営業外収益合計	68,142	99,849
営業外費用		
支払利息	11,551	15,326
売上割引	4,707	5,509
支払保証料	7,971	11,366
その他	1,399	4,347
営業外費用合計	25,628	36,549
経常利益	529,652	549,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	480	1,140
保険解約返戻金	64,142	-
償却債権取立益	-	679
特別利益合計	64,622	1,819
特別損失		
固定資産除却損	3 9,446	3 1,198
投資有価証券売却損	-	1,382
投資有価証券評価損	63,213	33,695
退職給付費用	-	78,178
事務所移転費用	17,507	-
その他	-	4 2,087
特別損失合計	90,166	116,540
税引前当期純利益	504,109	435,222
法人税、住民税及び事業税	313,290	263,228
法人税等調整額	23,607	16,475
法人税等合計	289,682	279,704
当期純利益	214,426	155,518

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,565,390	1,565,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	2,160
当期変動額		
自己株式の処分	2,160	-
当期変動額合計	2,160	-
当期末残高	2,160	2,160
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,565,390	1,567,550
当期変動額		
自己株式の処分	2,160	-
当期変動額合計	2,160	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,525	114,525
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	48,116	45,951
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,165	2,068
当期変動額合計	2,165	2,068
当期末残高	45,951	43,883
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	145,000	160,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
<b>当期末残高</b>	<b>160,000</b>	<b>175,000</b>
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,365,000	2,515,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	150,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>150,000</b>	<b>100,000</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,515,000</b>	<b>2,615,000</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	278,296	239,539
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	214,426	155,518
買換資産圧縮積立金の取崩	2,165	2,068
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
別途積立金の積立	150,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>38,758</b>	<b>47,192</b>
<b>当期末残高</b>	<b>239,539</b>	<b>192,346</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,950,937	3,075,015
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	214,426	155,518
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>124,077</b>	<b>65,740</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,075,015</b>	<b>3,140,755</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,209	2,034
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	13,176	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,175</b>	<b>45,451</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,034</b>	<b>47,485</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,036,519	6,173,931



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	214,426	155,518
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	15,336	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>137,412</b>	<b>20,289</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,173,931</b>	<b>6,194,220</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67,830	16,208
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,623	29,650
<b>当期変動額合計</b>	<b>51,623</b>	<b>29,650</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,208</b>	<b>13,443</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,830	16,208
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,623	29,650
<b>当期変動額合計</b>	<b>51,623</b>	<b>29,650</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,208</b>	<b>13,443</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,104,349	6,190,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	90,349	89,778
当期純利益	214,426	155,518
自己株式の取得	2,001	45,451
自己株式の処分	15,336	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,623	29,650
<b>当期変動額合計</b>	<b>85,789</b>	<b>9,361</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,190,138</b>	<b>6,180,777</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当事業年度から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ当事業年度の販売費及び一般管理費が77,360千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77,360千円増加しております。 また、簡便法から原則法への変更時差異78,178千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が78,178千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度において独立掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度1,667千円)は営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,020千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>117,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,603千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,694千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	10,199千円	土地	52,020千円	投資有価証券	117,384千円	合計	179,603千円	1年以内返済予定の長期借入金	5,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,300千円を商取引の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証 連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務48,626千円について債務保証を行っております。</p>	投資有価証券	86,879千円	長期借入金	100,000千円
建物	10,199千円														
土地	52,020千円														
投資有価証券	117,384千円														
合計	179,603千円														
1年以内返済予定の長期借入金	5,000千円														
投資有価証券	86,879千円														
長期借入金	100,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>16,994千円</td> </tr> </table>	売上原価	16,994千円												
売上原価	16,994千円														
<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,032千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,032千円	<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>59,900千円</td> </tr> </table>	受取配当金	59,900千円										
受取配当金	25,032千円														
受取配当金	59,900千円														
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,015千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,446千円</td> </tr> </table>	建物	7,015千円	構築物	8千円	工具、器具及び備品	2,423千円	合計	9,446千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198千円</td> </tr> </table>	建物	806千円	工具、器具及び備品	392千円	合計	1,198千円
建物	7,015千円														
構築物	8千円														
工具、器具及び備品	2,423千円														
合計	9,446千円														
建物	806千円														
工具、器具及び備品	392千円														
合計	1,198千円														
	<p>4 その他(特別損失)内訳</p> <table> <tr> <td>過年度損益修正損</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table>	過年度損益修正損	2,087千円												
過年度損益修正損	2,087千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,067	4,052	27,000	4,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,052株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 27,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,119	126,992		131,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付による増加 120,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,732千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	2,125千円	合計	2,732千円
1年内	607千円						
1年超	2,125千円						
合計	2,732千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 109,620千円	賞与引当金 113,680千円
役員退職慰労引当金 38,285千円	役員退職慰労引当金 44,584千円
退職給付信託有価証券 58,833千円	退職給付引当金 22,422千円
投資有価証券等評価損 32,350千円	退職給付信託有価証券 60,940千円
貸倒引当金 25,305千円	投資有価証券等評価損 83,995千円
未払事業税 14,808千円	貸倒引当金 26,719千円
その他 67,188千円	未払事業税 9,077千円
繰延税金資産小計 346,391千円	その他有価証券評価差額金 9,188千円
評価性引当額 78,885千円	その他 34,019千円
繰延税金資産合計 267,506千円	繰延税金資産小計 404,625千円
繰延税金負債	評価性引当額 149,033千円
買換資産圧縮積立金 31,408千円	繰延税金資産合計 255,592千円
その他有価証券評価差額金 11,078千円	繰延税金負債
前払年金費用 3,257千円	買換資産圧縮積立金 29,994千円
その他 133千円	その他 177千円
繰延税金負債合計 45,876千円	繰延税金負債合計 30,171千円
繰延税金資産の純額 221,629千円	繰延税金資産の純額 225,420千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 5.1%	交際費等永久に損金算入されない項目 4.4%
住民税均等割等 6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%
スケジューリング不能の一時差異 7.5%	住民税均等割等 8.1%
その他 2.4%	スケジューリング不能の一時差異 16.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	957円35銭	1株当たり純資産額	975円06銭
1株当たり当期純利益	33円18銭	1株当たり当期純利益	24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,190,138	6,180,777
普通株式に係る純資産額(千円)	6,190,138	6,180,777
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	4,119	131,111
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,465,881	6,338,889

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	214,426	155,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,426	155,518
期中平均株式数(株)	普通株式 6,463,415	普通株式 6,393,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	153,238	70,949
(株)ノーケン	7,500	36,000
(株)チノー	130,000	29,770
(株)東京精密	22,677	18,187
酒井重工業(株)	134,000	17,822
(株)ササクラ	24,000	17,280
ジャパンパイル(株)	50,000	14,500
長野計器(株)	13,742	10,444
(株)オフィスエフエイコム	20	10,000
(株)ユーシン	30,000	7,770
その他(11銘柄)	98,533	24,328
計	663,710	257,050

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第228回2月利付国債10年	80,000	81,728
第237回3月利付国債10年	20,000	20,572
計	100,000	102,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,349,608	4,747	1,312	1,353,042	801,112	35,111	551,930
構築物	25,523			25,523	18,442	586	7,081
機械及び装置	820			820	662	34	158
工具,器具及び備品	168,260	20,175	4,801	183,634	131,337	31,715	52,297
土地	790,020			790,020			790,020
有形固定資産計	2,334,232	24,922	6,114	2,353,040	951,553	67,445	1,401,487
無形固定資産							
ソフトウェア	107,819	8,640		116,459	70,727	14,426	45,732
電話加入権	13,336			13,336			13,336
無形固定資産計	121,155	8,640		129,795	70,727	14,426	59,068
長期前払費用	11,326	1,244	1,160	11,410	6,574	1,971	4,836

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,455	34,492	13,780	5,602	80,565
賞与引当金	270,000	280,000	270,000		280,000
役員賞与引当金	20,000	13,368	20,000		13,368
役員退職慰労引当金	94,299	15,513			109,812

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,349千円、回収による戻入額等4,253千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,740
預金	
当座預金	1,705,986
普通預金(外貨預金含む)	46,609
別段預金	2,511
預金計	1,755,106
合計	1,759,846

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キング	73,238
三国重工業(株)	61,509
クシダ工業(株)	42,782
扶桑建設工業(株)	38,641
九州ミタカ電機(株)	38,606
その他(株)加地テック他)	2,040,142
合計	2,294,917

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	566,291
平成21年5月満期	544,761
平成21年6月満期	534,120
平成21年7月満期	394,924
平成21年8月満期	172,414
平成21年9月満期	45,388
平成21年10月以降満期	37,019
合計	2,294,917

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	862,847
三菱UFJ信託銀行(株)	436,885
ダイハツディーゼル(株)	353,109
三井造船(株)	295,255
東芝ファイナンス(株)	279,546
その他((株)日立製作所他)	7,930,246
合計	10,157,887

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
10,780,436	31,228,084	31,850,633	10,157,887	75.8	122.4

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

## 二 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	250,984
環境計測・分析機器	24,477
測定・検査機器	17,349
産業機械	98,540
合計	391,349

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野計器(株)	598,799
(株)エム・システム技研	321,775
東京計器(株)	257,419
豊和工業株式会社	210,879
エンドレスハウザージャパン(株)	210,705
その他(株)ノーケン他)	4,181,856
合計	5,781,431

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	1,364,865
平成21年5月満期	1,282,781
平成21年6月満期	1,373,813
平成21年7月満期	1,147,610
平成21年8月以降満期	612,362
合計	5,781,431

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	365,854
(株)I H I	252,000
豊和工業(株)	228,139
(株)宮本工業所	198,723
長野計器(株)	151,556
その他(日本スピンドル製造(株)他)	2,842,973
合計	4,039,246

八 短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	600,000
三井住友銀行	335,363
百十四銀行	200,000
合計	1,135,363

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.eiwa-net.co.jp">http://www.eiwa-net.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第62期)第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出
		(第62期)第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
		(第62期)第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月8日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年7月4日 近畿財務局長に提出
		(第60期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年12月5日 近畿財務局長に提出
		訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂 正報告書)		平成20年12月5日 近畿財務局長に提出
(5)	四半期報告書の 訂正報告書及び確 認書	(第62期)第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年6月15日 近畿財務局長に提出
		(第62期)第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月15日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、英和株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。